

海外子女教育だより

気球船



第 216 号

平成 19 年 12 月
文部科学省
初等中等教育局
国際教育課
編集・発行
初版発行昭和 62 年 12 月

海外子女教育総合HP: http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/main7_a2.htm

巻頭言

北米・欧州地区及び南西アジア中東
アフリカ地区校長研究協議会に参加
して

国際教育課課長補佐 金子 泰久

去る、10月28日から11月11日までの15日間、田中初等中等教育局主任視学官とともに、北米・欧州地区及び南西アジア中東アフリカ地区の日本人学校校長研究協議会に出席致しました。その前後に、ジッダ日本人学校、ナイロビ日本人学校(金子)、ダレサラム補習授業校(田中主任視学官)を訪問しました。

校長研究協議会への参加は、以前、海外子女教育課に在籍した時以来ですので、約10年ぶりぐらいになるかと思えます。しかしながら、以前と変わらず、校長先生方の熱い議論には、感動し、頭が下がる思いでした。

以下、研究協議会等ごとに報告したいと思います。

1. 北米 欧州地区校長研究協議会 (ミラノ)

10月29日～31日は、ミラノで行われた北米・欧州地区日本人学校校長研究協議会に出席しました。

本協議会では、文部科学省の協議テーマを中心に活発な議論が交わされました。

特に印象に残ったものは、開催校であるミラノ日本人学校の学校運営の在り方です。ミラノ日本人学校では、理事会の下に専務理事という学校専任の職を設け、実質的な学校経営及び総合的な調整を行い、理事長、理事、校長とともにミラノ日本人学校の運営に携わっていることです。校長も、運営委員も人事異動があり、ずっと同地に滞在するわけではない状況の中で、しっかりと日本

人学校の経営について、長い視野で展望できる、専務理事の存在は大きいものを感じました。もちろん、長く在職することから何らかの問題が出てくるのかもしれませんが、厳しい会計監査を行うなど、適正な運営がなされるような工夫がなされているとのことでした。

所在国、地域により、様々な日本人学校ですが、経営スタイルの在り方として参考になるのではないのでしょうか。

2. ジッダ日本人学校訪問

ミラノを後にし、サウジアラビアのジッダ日本人学校を訪問しました。

ジッダはご存知のとおり、イスラムの戒律が非常に厳格に守られているところです。飲酒はもちろん、娯楽らしいものもなく、住まいはコンパウンドという、入り口に銃を持った警備員が守るといった隔離された区域であり、そのように非常に厳しい環境の中で、子どもたちも派遣教員も、学習、教育活動に励んでいました。しかし、皆さん、すごく明るく元気であることがとても印象的でした。それは日本人学校の存在が、やはりその地域の中心であり、派遣教員等の職員が学校長の下、一丸となって努力しているということからではないかと感じたところです。教育の原点を見たような気がしました。

3. 南西アジア中東アフリカ地区校長研究協議会 (ドバイ)

ジッダから菅原ジッダ日本人学校長ご夫妻とともに、ドバイに移動し、校長研究協議会に参加しました。

本協議会では、文部科学省協議テーマの他、各校の情報交換ということで、様々な課題が提起され、この地域で最も関心の高い治安などの学校安全対策から教育的な課題など幅広く意見交換が行なわれました。

安全対策をしながら、児童生徒確保のため、特色あるカリキュラムを作り、運営していくという、離れ業を各校の校長先生がされていることに、ただただ頭が下がる思いでした。

そのような中で、やはり思ったことは、その努力は誰のために行っているのかということです。子どもたちのためはもちろんですが、当該日本人学校が現地邦人社会にとって必要な存在であり、そのために校長をはじめとする派遣教員が学校の存続のために努力していることについて、理解いただくことが大事なことはないかと思います。その努力は、ごく当たり前のように受け止められがちですが、その努力の意味について、関係の方々はしっかり認識していただければと思います。

そんな思いの中、校長研参加者と視察したドバイ日本人学校の派遣教員の皆さんが、ただ教育という大きな使命を遂行するために努力されている姿は、すごく輝いてみえました。

4. ナイロビ日本人学校訪問

11月でも灼熱の暑さだったドバイをもち、田中ナイロビ日本人学校長ご夫妻とともにナイロビに向かいました。

ナイロビ日本人学校では、学校運営委員会の方々はもちろんのこと、保護者の方々と懇談する機会をいただき、学校の持つ様々な課題等について広く意見交換ができ、非常に有意義な訪問となりました。関係者の皆さんの学校に対する思いは熱く、田中校長もその期待に沿うべく、懸命に努力されていました。関係者それぞれが、やるべきことを認識し、役割を果たすことが大切であり、それにより、学校の運営がスムーズに行くことを改めて認識した次第です。

最後、誠に恐縮でしたが、子どもたちによる歓迎行事には、感動でつい涙腺が緩んでしまいました。

5. 最後に

最後になりましたが、今回の校長研究協議会及び配偶者研修会の開催にあたりご尽力いただいた、草野ミラノ日本人学校長ご夫妻、江藤ドバイ日本人学校長ご夫妻、それぞれの学校関係者の皆様、在ミラノ総領事館、在ドバイ総領事館の皆様、また、訪問させていただいた、ジッダ日本人学校、ナイロビ日本人学校、ダレサラム補習授業校の関係の

皆様、在ジッダ総領事館、在ケニア大使館、在タンザニア大使館の皆様、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。引き続き、子どもたちのためによりしく願います。



トピック

中華人民共和国(天津、杭州、深?) 出張について

国際教育課課長補佐 山下 恭徳

1. はじめに

11月6日(火)から11月14日(水)にかけて、当省の森嶋昭伸視学官と私の2名で、中国の天津、杭州、深?(シンセン)の3都市を訪問しました。天津市では、東アジア・大洋州地区の日本人学校校長研究協議会に出席しました。また、杭州市及び深?市では、来年4月に開校を予定している日本人学校の建設準備状況の視察や現地の設立準備委員会の関係者の方との意見交換等を行いました。本稿では、これらの様子を報告させていただきます。

2. 東アジア・大洋州地区日本人学校校長研究協議会について

本年度の東アジア・大洋州地区日本人学校校長研究協議会は、天津日本人学校を幹事校として、天津市内の「ホテル・ニコロー・天津」において、11月7日(水)から9日(金)までの3日間にわたり開催されました。

天津市は、19世紀の開港以来、首都北京の外港として発展し、戦前は欧米諸国やわが国の租界があったことでも知られています。現在、1000

万人を超える人口を有する大都市であり、市内のいたるところで高層ビルの建設工事が行われるなど大変活気に満ちています。また、天津大学や天津医科大学、天津外国語学院などの高等教育機関が集まっています。その一方で、滞在期間中、ほぼ毎日光化学スモッグが発生するなど、大気汚染はかなり深刻な様子でした。

さて、研究協議会では、冒頭、梅田邦夫在中華人民共和国特命全権公使並びに元田昌志天津日本人会会長をはじめとする来賓の挨拶の後、早速、研究協議となりました。研究協議は、全体協議とテーマ別の分科会討議が行われ、全体協議では文部科学省が提案した研究テーマである「これからの日本人学校のあり方」と「教員評価について」に関する議論が進められました。また、文部科学省、外務省、(財)海外子女教育振興財団から、教育改革に関する話題など日本人学校への情報提供や、個々の日本人学校に関する最近の状況や課題等についての意見交換や相談を行う個別協議が行われました。

これらの研究協議や情報提供の機会においては、日本人学校の経営組織である運営協議会と教員組織の役割分担と責任の問題や、特別支援教育をどう進めればよいのか、優秀な教員の確保方をどうするのか等、日本人学校が抱える様々な課題について活発に意見交換が行われました。

また、この研究協議会の開催期間を利用して、当地にある天津日本人学校の視察も行われました。天津日本人学校は平成11年度に開校し、平成17年度から天津市郊外にあるに校舎を新築し移転しました。現在、和田校長先生をはじめ20名の教員の指導のもと、約180名の児童生徒が学んでいます。視察では、中国語の授業など日本人学校ならではの特色ある授業の様子などを見ることが出来ました。また、危機管理等の安全管理面や施設設備の面で、国内の学校以上に色々と注意すべき点が多いことなどについて、説明いただきました。

研究協議会では、このほか配偶者研修会も同時に開催されるなど、極めて内容の濃い3日間の研究協議となりました。研究協議会に参加された各校長先生方にとっては、日本人学校の教育や運営に関する認識をさらに深められ、今後の学校経営に大いに役立つものとなったのではないかと

思います。また、本研究協議会の企画・運営に当たられました天津日本人学校の和田校長先生をはじめ中国地区の日本人学校の校長先生方のご尽力に対しまして感謝とご慰労を申し上げます。



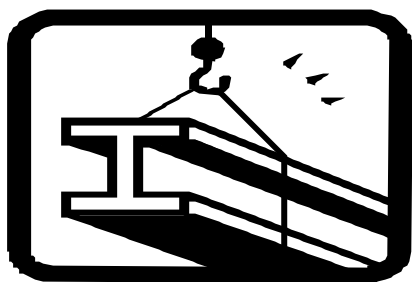
校長研究協議会で講演する森嶋昭伸視学官

3. 杭州市及び深? 市訪問について

11月10日(土)から11月12日(月)にかけて、浙江省の省都である杭州市を訪問しました。杭州市は、かつては臨安と呼ばれ南宋の時代は首都であったところであり、現在、600万人を超える人口を有する大都市であるとともに、年間3000万人を超える観光客が訪れる一大観光地でもあります。近年、杭州市でも経済開発区域を整備して産業振興に力を入れており、当地に進出する日本企業が増加してきています。その結果、杭州市に滞在する邦人数も増えており、当地の日系企業の団体である杭州商工クラブが中心となり、来年4月の開校に向けて日本人学校の設立準備が進められています。

今回の訪問では、日本人学校の建設予定地の視察や、杭州市政府の担当者との意見交換を行いました。日本人学校は、杭州市郊外の杭州経済技術開発区の一部にある文教地区に開校する予定であり、現在、杭州市政府により校地の整備や校舎の建設が進められています。杭州市の担当者の話では、年内には建物の建設が終了し内装工事を経た上で来年3月までには工事が完了するとのことでした。また、陳副市長をはじめ杭州市政府の関係者との意見交換では、当地に日本人学校が設立されることに対して歓迎の意が表されたほか、同市としても日本人学校の設立に対して最大限の支援をしていく旨の話がありました。

次に、11月13日(火)から14日(水)にかけて広東省深?市を訪問しました。深?市は香港に隣接しており、香港への窓口として1979年に経済特区とされて以降大いに発展し、現在は1000万人を超える人口を有する大都市となっています。多くの日系企業が現地に進出しており、現在、4000人を超える邦人が滞在し、今後も増加することが見込まれています。このようなことから、深?日本商工会が中心となって、来年4月の開校に向けて日本人学校の設立準備が進められています。



今回の訪問では、日本人学校の建設予定地の視察及び現地の設立準備委員会関係者との意見交換を行いました。学校は、市街地であり香港への窓口ともなっている蛇口地区にある既存のビルの1階と2階部分を学校用に改修して使用する予定となっています。現地の日本人学校の設立準備委員会の方々との意見交換においては、深?市に滞在する邦人数は今後ますます増加していくことが予想されており、現在準備している施設でも足りなくなる恐れがあることから、施設のさらなる充実を図っていくことが課題である等の話がありました。



杭州日本人学校建設現場

4. 終わりに

今回の出張で訪問しました天津、杭州、深?の3都市は、近年、急激な社会、経済の発展を遂げており、今後さらなる日系企業の進出とそれに伴う邦人の増加が見込まれています。これら3都市を含め、中国に滞在する邦人子女数(6歳~15歳)を見てみますと、平成16年度には5058人であったところ、平成19年度には7342人となっており、わずか4年間で50%近く増加しています。

このようなことから、中国においては、今後、ますます邦人子女数は増加し、日本人学校への需要も高まるものと考えます。その一方で、世界の中では、滞在邦人数が減少しつつある地域もあるようです。このような世界全体の状況を考えながら、海外子女教育をどのように支援していくのが、当課の大きな課題であると思います。

今回の中国出張では、日本人学校の校長先生方や現地の設立準備委員会の方など多くの関係者方には、現地において様々なご配慮やお手配をいただくなど、大変お世話になりました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

平成19年度SELHiについて

国際理解教育第二係 池長 嘉晴

1. スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール (SELHi)とは

スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール (Super English Language High School : 以後SELHiと表記)は、英語教育の先進事例となるような学校づくりを推進するため、平成14年度より英語活動を重点的に行う高等学校を指定して行っている事業です。各指定校が行う

1)英語教育を重視したカリキュラムの開発

2)大学や中学校等との効果的な連携方策等についての実践研究を支援するだけでなく、研究成果の普及やネットワークの形成を図ることも目的としています。

平成19年度は、新規16校を含む81校(私立25校)を指定し、SELHi企画評価会議協力者として委嘱した22名の有識者の指導の下、運営を進めています。

2. SELH連絡協議会と実地調査

各学校は前年度末に本省に提出した計画書に基づき、運営指導員(学校が依頼した大学教授等の有識者)の指導と協力を得て、研究を進めます。

本省が直接行う指導は、6月下旬のSELHi連絡協議会と、10月から翌年の2月までの実地調査の2回です。また3月には1年間の研究内容を発表する場として、英語フォーラムを行います。

本年度のSELH連絡協議会は、6月20、21日の2日間にわたり、東京国際交流館で行いました。各SELH校の研究担当者2名、公立のSELH校を抱える教育委員会の担当指導主事にSELH企画評価会議協力者と本省関係者を加え、総勢約230名が集まりました。

初日の全体会にてSELHiの在り方についての共通認識を深め、その後分科会では5会場で81全指定校が各自の研究内容について20分程度の発表を行いました。(分科会は翌日も実施)そこで研究の方向が間違っていないか、今後どのように研究を進めるかについて、SELHi企画評価会議協力者から指導・助言を受けます。

実地調査は、各指定校にSELH企画評価会議協力者が訪問し、研究が計画通りに行われているか、SELH連絡協議会で受けた指導が生かされているかを確認します。

標準的な流れとしては、2コマ以上の授業観察を行い、授業内容について研究協議を行います。次に学校側から研究の経過について説明を受け、課題や評価について協議します。最後に今後の取り組みなどについて指導・助言を行うというものです。

本年度は12月末現在で、67校の実地調査が終了し、残り14校を残すのみとなりました。次の章ではこれまで実地調査を行った高校の事例を2つ紹介します。

3. 本年度の実地調査について

SELHの研究として評価する観点はいくつかありますが、大きくは次の2つに集約されます。

- 1)授業改善を行うことにより、生徒の英語運用能力が向上すること。
- 2)本事業を行うことで職員の問題意識が向上し、学校の組織全体が活性化すること。

私はこれまで私立高校を中心に12校の実地調査を行いました。いずれの学校も素晴らしい取り組みを行っていましたが、上記の2つの観点から印象に残った事例を述べたいと思います。

1)については鹿児島純心女子高等学校の取り組みが印象的でした。研究テーマは「中・高・大連携による、自己表現力を高めるための英作文指導の研究」です。調査当日に見せていただいた授業は、ライティング、国際理解・Global Culturesの合同授業の計2コマでした。

ライティングの授業はニュージーランド研修旅行での体験を題材に、パラグラフ・ライティングを行うというものでした。その授業の目標は、「日本語であれば書ける内面まで含めた詳細で深い文章を、英語でどこまで迫れるか」でした。

まずQ & Aで研修旅行についての記憶を呼びさますとともに、キーワードを板書してライティングの手がかりを与えていきました。それは生徒の感想や思考のプロセスが分かるように工夫されたものでした。その後10分程度のライティングを行い、最後に内容を発表するというものでした。

全ての生徒に限られた時間の中でまとまった文章が書け、物怖じせずしっかりと発表もできていました。実地調査ということで時間に追われた感もありましたが、運用能力の高さを感じました。

国際理解・Global Culturesの授業は、「Heritage of Japan」をテーマに生徒がペアで準備、発表を行い、他の生徒がその評価を行うものです。当日は日本のアニメーションを題材に、担当生徒2名が授業形式でプレゼンを行いました。導入でアニメーションの一般的な知識をパワーポイントを用いて与え、次にワークシートを使ってクイズ形式の内容確認を行いました。その後人気ランキングの発表から題材を「サザエさん」にシフトし、グループ活動や発表を展開しました。最後にDVDを上映し、ストーリーの内容を全員で再確認するという流れです。すべてプレゼンは英語で行うわけですが、原稿もほとんど見ずに展開できていること、聞く生徒全てが顔をあげて発表者を見ていること、授業全体の構成や効果的な教材の使い方などがとても印象に残りました。

この運用能力の高さは、中学校における「英文日記」の指導や、また大学の講座開設など、組織をあげての協力体制が少なからず影響を与え

ていると考えます。

2)については東海大学付属翔洋高等学校の取り組みが印象的でした。研究テーマは「プロジェクト型授業の研究・開発」です。見学した授業は1年生の「英語」と「オーラルコミュニケーション」、2年生「英語」(2クラス)、3年生「リーディング」(2クラス)の計6クラスです。それぞれ1時間に2クラスの同時展開でした。ここでは個別の授業に言及するのではなく、全体に共通することや印象に残ったことを書きたいと思います。

共通点は

- ・授業が全て英語で行われている。
- ・パワーポイント等の視聴覚機材が有効に使用されている
- ・掲示資料や配付資料の共有ができています。
- ・授業のコンセプトを明確に指示し、生徒が理解できている。
- ・何より教師の熱意がある。

その陰には、自身の授業をVTRに撮り、その内容について教師間で討議し、反省と改善を重ねているなどの努力が伺われます。またその授業改善のための取り組みが教師間でしっかりとなされており、調査当日に本年度採用された新任教師が研究授業を行ったことが、何よりの証拠だといえます。また研究組織には、英語科だけでなく他教科の教師も加わっており、学校全体として取り組む姿勢が伺われました。移動教室の後でも、研究授業の開始前には生徒は全員席についておりました。これは他教科の理解と協力なくしてはできないことです。

学ぶ環境もしっかり整備されていました。どの教室も整理整頓がなされ、無駄な掲示物も一切ない状態でした。授業終了と同時に生徒が黒板をきれいに消し、前の授業の余韻を残さないようにしていました。そういった何気ない生徒の動きから、教師の意図を理解し、そのリクエストに応えようとする子どもらの様子が第三者の目にもすぐに分かりました。

ここに述べたことは一見、当たり前のように聞こえますが、実は一番難しいことで、教師と生徒の信頼関係がなければ成立しないことです。

また地域への発信も積極的に行っており、地元公立中学校で出前授業をしたり、地域の英語研究会でそのノウハウを地域の英語教師に還元す

るなどして、その連携を強めています。これは文部科学省が進めるSELHiの成果・普及に関して先進的な取り組みをしているといえます。

以上、2つの事例を紹介しました。もちろん私が訪問した他のSELHi校におきましても、生徒の英語運用能力の向上と組織の活性化を目指した複合型の研究等の素晴らしい取り組みがなされており、さらに私が訪問していない指定校におきましても、先進的な取り組みを精力的に進めているという報告が多く挙がってきています。

4 今後のSELHiについて

SELHiも本年度で6年目が終了しようとしております。これまで指定を受けた学校は延べ169校、研究テーマは166件になります。(複数校で共同研究したケースや同一校が2回にわたって指定を受けたケースもあり) 今後はこれらの研究成果をどのように普及していくか、SELHi指定を受けていない学校が、授業改善や組織づくりの参考として活用しやすいように、どのように情報提供していくかが課題となります。現在、アーカイブの作成等を含め、検討をしているところです。

SELHiに限らず、学校現場では日常の業務が圧迫されることを恐れ、研究指定を敬遠するケースがあります。ただ3年間の研究指定を終えた学校が、例外なく「やってよかった」という感想を抱いているのも事実です。今回実地調査をさせていただいた学校の中には、苦しみもがいている高校もあれば、大きな成果を実感している高校もありました。ただ全体に言えることは、どの高校も目標に向かって一生懸命に取り組んでいるということです。大切なのは教師が常に改善に向けて研鑽を積むことと、国や地域がしっかりとそのサポートをすることだとつくづく感じました。



事務連絡

文部科学省庁舎移転について

庶務・助成係 斉藤 健一

文部科学省は丸の内の仮庁舎において業務を行っておりましたが、この年末年始を利用して新庁舎への移転を行います。移転後の連絡先は以下のとおりですので、ご承知おきください。

移転後 (平成20年1月4日より)

〒100-8959

東京都千代田区霞が関3-2-2

電話 : 03-5253-4111

夜間直通 : 03-6734-2440

ファクス : 03-6734-3738

E-mail : kokukyo@mext.go.jp

変更は住所のみ。

なお、移転後の国際教育課執務室は東館8階になります。庁舎について詳しくは文部科学省ホームページをご参照ください。

<http://www.mext.go.jp/submenu/07120607.htm>



国際教育課「気球船」編集部
 本誌へのご意見、ご感想をお待ちしています。下記までご連絡ください。
 連絡先 : E-mail: kokukyo@mext.go.jp
 こちらも随時募集中です。
 投稿記事
 (原稿料は出ません。ご了承ください。)
 新規配信依頼

編集後記

年の瀬も迫り、新年を迎える準備で慌ただしくなっていました。文部科学省では、庁舎の移転に伴い、11月から少しずつ荷造りを始めておりましたが、この時期ともなれば大掃除も兼ねることができ、少しだけ得した気分になります。

今年も大変お世話になりました。来年は新庁舎で気持ちを新たに頑張ります。

来年も皆様にとってよい年でありますように。

(国際理解教育第一係・第二係)

~ 12月号の内容 ~

巻頭言

北米・欧州地区及び南西アジア中東アフリカ地区校長研究協議会に参加して ---1
 国際教育課課長補佐 金子 泰久

ピックアップ

中華人民共和国(天津、杭州、深?)出張について -----2
 国際教育課課長補佐 山下 恭徳

平成19年度SELHiについて -----4
 国際理解教育第二係 池長 嘉晴

事務連絡

文部科学省庁舎移転について -----7
 庶務・助成係 斉藤 健一